

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月26日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 岳樹 TEL 03-5562-7210  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	52,880	24.6	48,198	22.1	22,949	29.0	22,973	28.8	15,970	15.1
29年3月期第2四半期	42,437	△4.4	39,473	△3.3	17,797	△11.6	17,834	△11.4	13,880	12.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 16,212百万円 (20.0%) 29年3月期第2四半期 13,513百万円 (9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	4,602 91	—
29年3月期第2四半期	4,009 99	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,673,459	208,678	7.8	59,702 50
29年3月期	2,559,387	192,465	7.5	55,097 44

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 207,141百万円 29年3月期 191,163百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	0 00	4,323 32
30年3月期	—	0 00	—	—	—

(注1) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は平成29年3月16日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成29年3月16日	合計
1株当たり配当額	4,323円32銭	4,323円32銭
配当総額	15,000百万円	15,000百万円

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	3,469,559株	29年3月期	3,469,559株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	3,469,559株	29年3月期2Q	3,461,559株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな拡大に転じつつありますが、米国政権の政策動向や東アジア地域の情勢不安が相場の重荷になる状況となりました。

日経平均株価は、仏大統領選挙を経て、欧州連合（EU）の不透明感が和らいだことを追い風に大きく上昇し、6月には2万円台を回復いたしました。その後、一時は北朝鮮を巡る地政学リスクの影響を受け、円安、株安の展開となり、リスク回避姿勢が強まりましたが、足元の雇用環境、企業業績の好調や、米国株式市場の好調な推移をうけて、株式市場は緩やかな拡大をつづけ、9月には東証1部の時価総額が過去最高を更新する等堅調に推移しております。平成29年9月末の日経平均株価は20,356円となり、平成29年3月末と比較して7.6%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第2四半期連結累計期間には81,913口座の新規口座を獲得し、平成29年9月末の総合口座数は4,004,821口座、信用取引口座数は493,430口座となっております。また、預り資産は10兆3,693億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当第2四半期連結累計期間の「受入手数料」は23,783百万円（前年同四半期比25.6%増）、信用取引の増加により「金融収益」は20,615百万円（同40.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益52,880百万円（前年同四半期比24.6%増）、純営業収益48,198百万円（同22.1%増）、営業利益22,949百万円（同29.0%増）、経常利益22,973百万円（同28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15,970百万円（同15.1%増）となっております。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・投資信託の最低買付金額を100円に引き下げ（平成29年5月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）専用ダイヤルの営業日を土曜日にも拡大（平成29年5月）
- ・iDeCoでの運用商品選びをサポートする「SBI-iDeCoロボ」の提供を開始（平成29年5月）
- ・「クイズに答えてオリジナル金のQUOカード500円相当が当たる！キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・「金・プラチナ取引口座開設&お取引で最大1,200円キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・SBIマネープラザ株式会社の全株式を取得（平成29年6月）
- ・「SBI証券の顧客中心主義に基づく業務運営方針」を制定（平成29年6月）
- ・「CFD（くりっく株365）NYダウ1周年記念キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・株式会社お金のデザインとの業務提携契約を締結（平成29年7月）
- ・NISA口座数が100万口座を突破（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高100億円を達成（平成29年7月）
- ・株式会社愛媛銀行との金融商品仲介サービスを開始（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「THEO+（テオプラス）SBI証券」の提供を開始（平成29年7月）
- ・「金・プラチナリアルタイム取引」20,000口座達成（平成29年8月）
- ・取引に応じてポイントが貯まる「金・プラチナマイレージサービス」を開始（平成29年8月）
- ・投資信託積立買付手数料の実質無料化（全額キャッシュバック）を開始（平成29年9月）
- ・国内株式アクティブプランにおいて、約定代金合計額10万円以下の手数料を完全無料化（平成29年9月）
- ・投資信託積立設定金額が70億円を突破（平成29年9月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（平成29年9月）
- ・「つみたてNISA」の予約受付を開始し、抽選で2,000名様に現金2,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・少額テーマ投資サービス「S株Now！」の提供を開始し、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・証券総合口座数が400万口座を突破（平成29年9月）
- ・地方経済活動の活性化を目的に、日本全国のさまざまな情報を発信するウェブマガジン『JIMOTOZINE（ジモトジン）』をオープン（平成29年9月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第2四半期連結累計期間は23,783百万円(前年同四半期比25.6%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により15,599百万円(同12.2%増)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により443百万円(同98.8%増)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,874百万円(同44.7%増)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により5,865百万円(同67.4%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により8,450百万円(前年同四半期比3.4%減)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は20,615百万円(前年同四半期比40.0%増)、「金融費用」は3,021百万円(同37.3%増)となりました。その結果、金融収支は17,593百万円(同40.4%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は25,248百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が6,168百万円(同48.3%増)となったこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,901	162,738
預託金	1,399,868	1,549,893
顧客分別金信託	1,251,000	1,381,000
その他の預託金	148,868	168,893
トレーディング商品	22,433	53,588
商品有価証券等	13,975	36,214
デリバティブ取引	8,457	17,373
約定見返勘定	5,336	3,296
信用取引資産	692,993	729,445
信用取引貸付金	583,168	608,852
信用取引借証券担保金	109,825	120,592
有価証券担保貸付金	46,977	16,392
借入有価証券担保金	46,977	16,392
立替金	214	110
募集等払込金	248	—
短期差入保証金	53,068	59,213
支払差金勘定	4	1
関係会社短期貸付金	50,150	48,150
前払費用	616	685
未収収益	8,513	9,963
繰延税金資産	566	796
その他	20,489	15,918
貸倒引当金	△198	△203
流動資産合計	2,536,185	2,649,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,153	1,366
工具、器具及び備品（純額）	1,186	1,218
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,429	1,474
有形固定資産合計	5,544	5,834
無形固定資産		
のれん	201	185
借地権	0	0
ソフトウェア	9,527	9,018
ソフトウェア仮勘定	1,506	1,348
リース資産	801	707
その他	10	10
無形固定資産合計	12,046	11,270
投資その他の資産		
投資有価証券	598	784
出資金	7	7
長期差入保証金	1,222	1,635
長期前払費用	142	242
繰延税金資産	3,482	3,539
その他	2,825	1,957
貸倒引当金	△2,668	△1,802
投資その他の資産合計	5,610	6,364
固定資産合計	23,202	23,468
資産合計	2,559,387	2,673,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	51,472	27,762
商品有価証券等	48,332	17,697
デリバティブ取引	3,139	10,064
信用取引負債	246,011	282,886
信用取引借入金	30,024	37,954
信用取引貸証券受入金	215,986	244,932
有価証券担保借入金	399,672	398,728
有価証券貸借取引受入金	399,672	398,728
預り金	791,015	925,569
受入保証金	600,571	674,809
有価証券等受入未了勘定	32	6
受取差金勘定	68	0
短期借入金	231,400	103,800
1年内償還予定の社債	1,350	1,234
リース債務	690	757
未払金	5,269	6,532
未払費用	4,087	4,046
未払法人税等	1,649	2,564
前受金	1,161	2,294
繰延税金負債	2	9
賞与引当金	54	20
役員賞与引当金	43	-
その他	-	699
流動負債合計	2,334,554	2,431,722
固定負債		
社債	1,908	2,683
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	1,903	1,888
長期預り保証金	80	64
資産除去債務	397	540
繰延税金負債	0	2
固定負債合計	24,290	25,179
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,077	7,879
特別法上の準備金合計	8,077	7,879
負債合計	2,366,921	2,464,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,206	67,210
利益剰余金	75,817	91,787
株主資本合計	191,347	207,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	△187	△184
その他の包括利益累計額合計	△183	△179
非支配株主持分	1,301	1,536
純資産合計	192,465	208,678
負債純資産合計	2,559,387	2,673,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	18,928	23,783
委託手数料	13,906	15,599
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	223	443
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,295	1,874
その他の受入手数料	3,503	5,865
トレーディング損益	8,750	8,450
金融収益	14,728	20,615
その他の営業収益	30	32
営業収益計	42,437	52,880
<b>売上原価</b>		
金融費用	2,200	3,021
その他	763	1,660
売上原価合計	2,963	4,682
<b>純営業収益</b>	39,473	48,198
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	4,848	5,879
人件費	4,159	6,168
不動産関係費	2,787	2,478
事務費	5,811	6,220
減価償却費	1,711	2,023
のれん償却額	11	16
租税公課	614	669
貸倒引当金繰入れ	86	-
その他	1,644	1,792
販売費及び一般管理費合計	21,675	25,248
<b>営業利益</b>	17,797	22,949
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	13
受取配当金	4	5
その他	53	35
営業外収益合計	70	53
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	-	13
投資事業組合運用損	18	1
その他	12	12
営業外費用合計	33	29
<b>経常利益</b>	17,834	22,973



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	36	—
金融商品取引責任準備金戻入	2,088	197
特別利益合計	2,125	200
特別損失		
固定資産除却損	1	70
関係会社株式売却損	—	2
特別損失合計	1	72
税金等調整前四半期純利益	19,957	23,101
法人税、住民税及び事業税	5,424	7,060
法人税等調整額	787	△162
法人税等合計	6,211	6,898
四半期純利益	13,746	16,202
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,880	15,970

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	13,746	16,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△232	9
その他の包括利益合計	△233	9
四半期包括利益	13,513	16,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,649	15,974
非支配株主に係る四半期包括利益	△136	238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。